

最近の雇用情勢について

目次

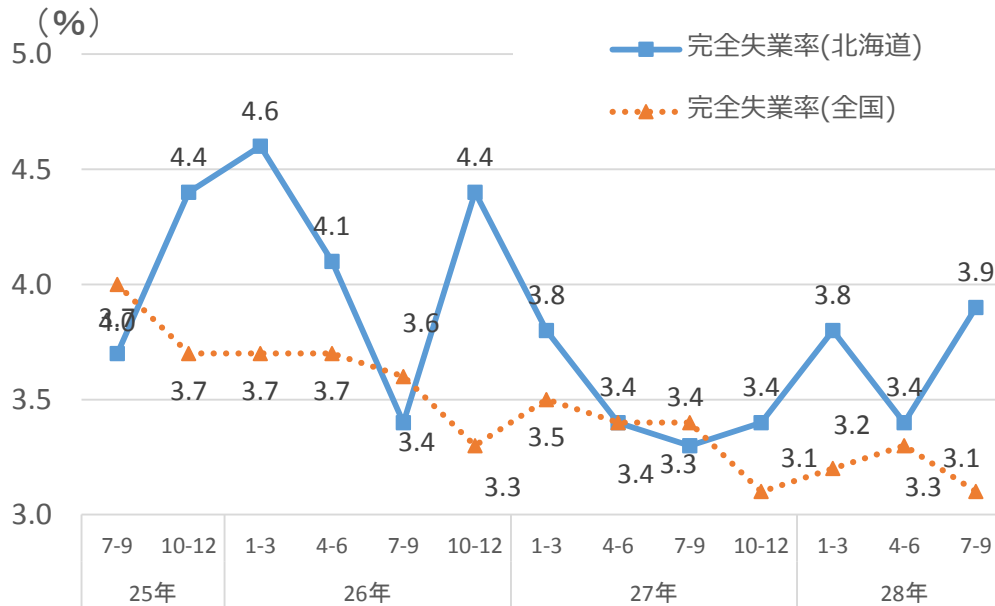
- 道内の完全失業率の状況 1
- 有効求人倍率の推移 2
- 正社員有効求人倍率の推移 3
- 就業率の推移 4
- 職種別有効求人倍率の推移 5
- 産業別の離職状況 6
- 非正規雇用の現状 7
- 労働時間等の状況 8

平成29年1月13日

北海道経済部労働政策局雇用労政課

道内の完全失業率の状況

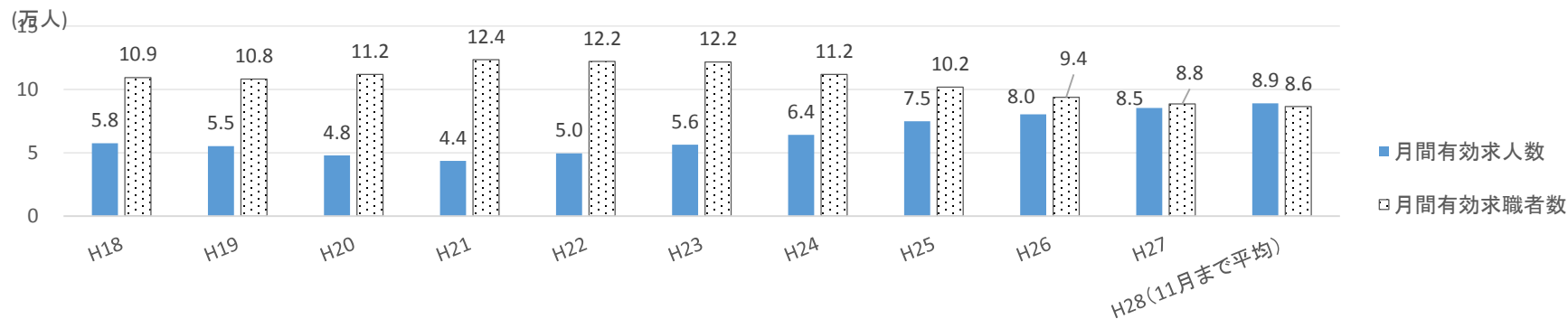
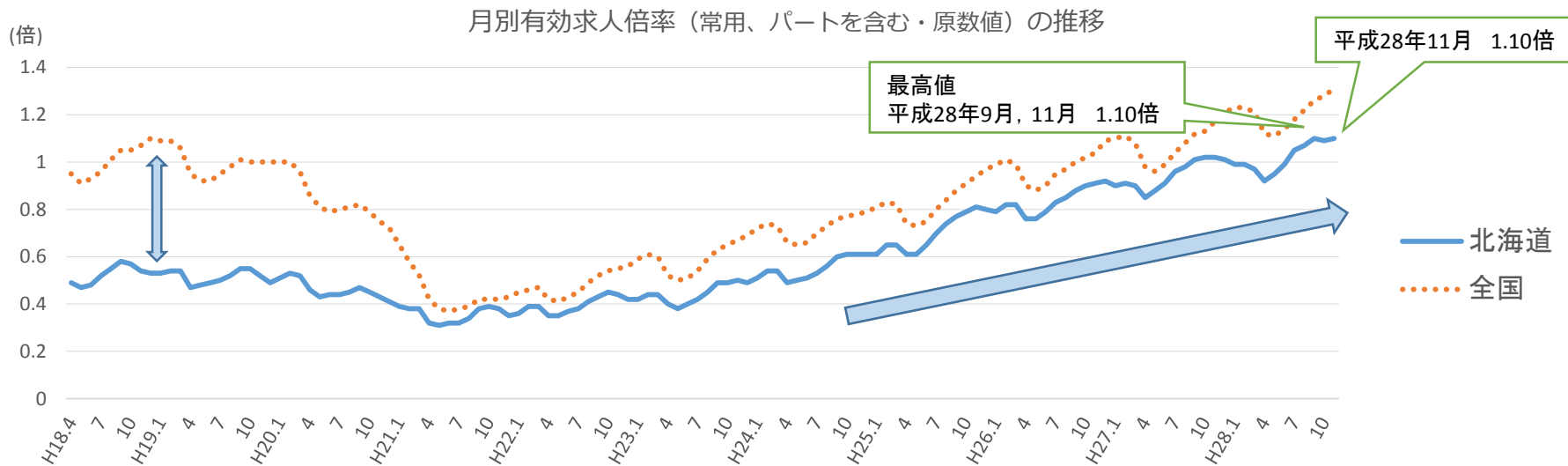
- 平成27年以降の道内の完全失業率は3%台で推移しており、全国平均との差は小さくなっている
- 直近の平成28年7-9月期の完全失業率は、3.9%と前年同期比0.6ポイント悪化した
- この要因としては、15歳以上人口が2万人減少する中、女性の就業者、完全失業者が増加し、女性の非労働力人口が減少したことによるものであり、女性の就業が進んだことや、これまで働いていなかった女性が求職活動を始めたことが考えられる



区 分	27年		28年		前年同期 比増減
	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	
15歳以上人口(万人)	476	476	475	474	▲ 2
うち 男性	222	222	221	221	▲ 1
うち 女性	254	254	254	253	▲ 1
労働力人口(万人)	268	260	258	269	▲ 3
うち 男性	151	146	146	150	▲ 1
うち 女性	118	114	112	119	▲ 3
就業者数(万人)	260	251	248	260	▲ 1
うち 男性	146	141	141	146	▲ 2
うち 女性	114	109	108	115	▲ 3
完全失業者数(万人)	9	9	10	9	▲ 2
うち 男性	5	4	6	5	▲ 1
うち 女性	4	5	4	5	▲ 1
非労働力人口(万人)	207	216	217	204	▲ 5
うち 男性	71	76	75	71	0
うち 女性	136	140	142	134	▲ 4
就業率(%)	54.5	52.7	52.3	54.9	0.5
うち 男性	65.7	63.8	63.5	65.9	▲ 0.3
うち 女性	44.8	43.0	42.5	45.3	▲ 1.3

有効求人倍率の推移

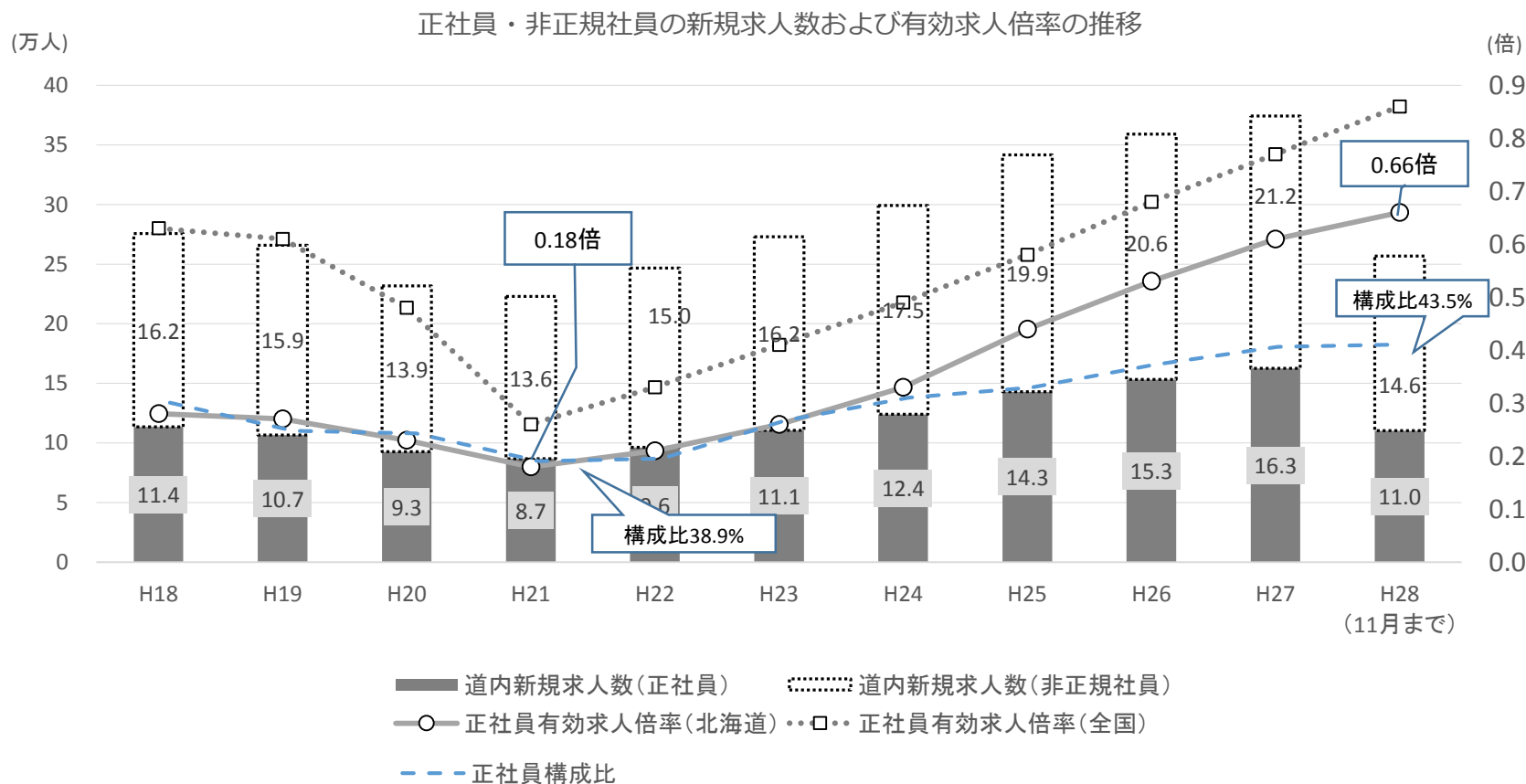
- 平成28年11月の月間有効求人倍率(原数値)は1.10倍で、11月の値としては、昭和38年の統計開始以来の最高値(全国1.31倍)
- 月間有効求人倍率1.10倍(平成28年9月、11月)は、統計上最も高い倍率となっている
- リーマンショック以降の本道の有効求人倍率は、全国値との大きな乖離はなく、ほぼ平行に上昇
- 21年度以降、景気回復により有効求人数は増加しているが、有効求職者数も減少が続いており、28年度平均(10月まで)では有効求人数が有効求職者数を上回っている



資料出所：北海道労働局、厚生労働省一般職業紹介状況(職業安定業務統計)

正社員有効求人倍率の推移

- 平成28年度（11月まで）の道内の正社員有効求人倍率は、0.66倍（全国は0.86倍）と、最も低かった平成21年度の0.18倍から大幅に上昇
- 新規求人数に占める正社員の求人の構成比も、平成21年度から徐々に上昇傾向にある。

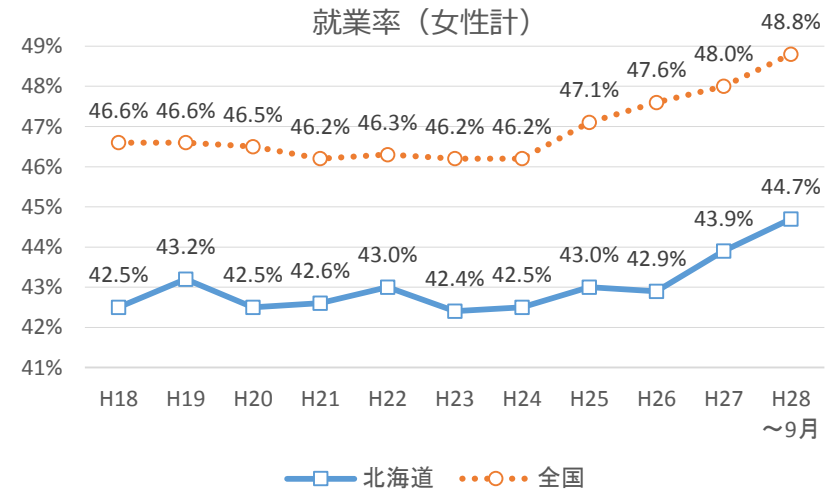
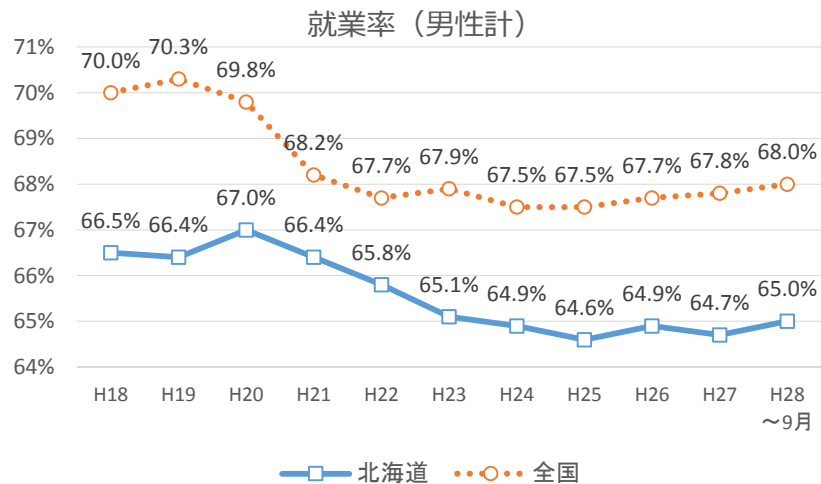
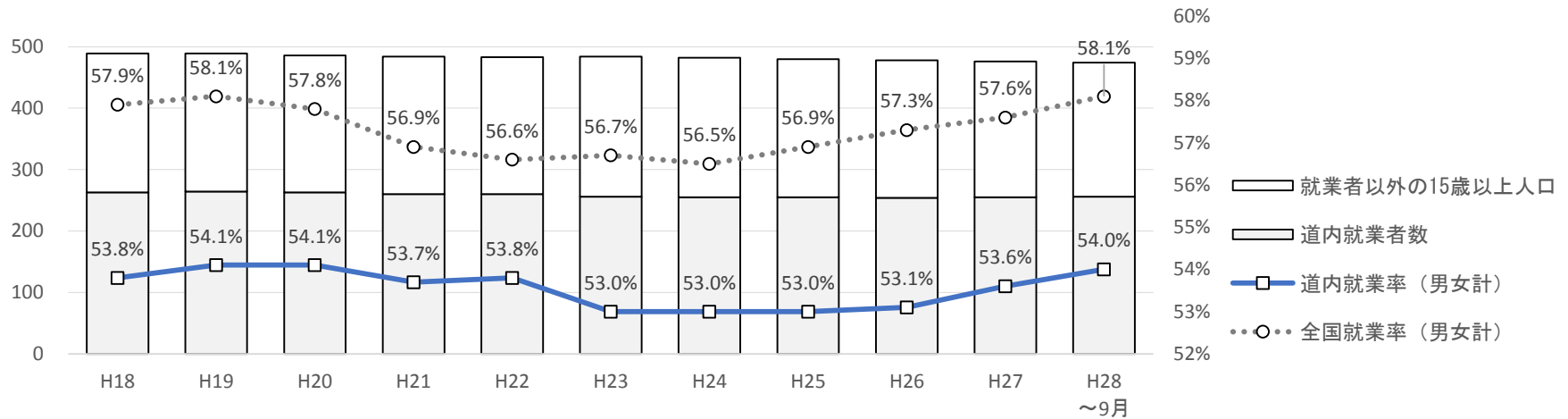


注) 正社員の求人倍率は常用的フルタイムの内数である正社員の有効求人数を常用的フルタイムの有効求職者数で除したものであり、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者・契約社員を希望する人も含まれているため、その分、本来の正社員有効求人倍率よりも数値が低くなっている

就業率の推移

- 本道の就業率は平成28年（暦年、1～9月）平均で54.0%と全国の58.1%に比べ4.1ポイント低い
- 男女別で見ても、全国に比べ大幅に低いが、女性は医療・福祉分野の就業者が増加し、就業率の上昇が見られる

(万人) 道内就業者数、就業率の推移

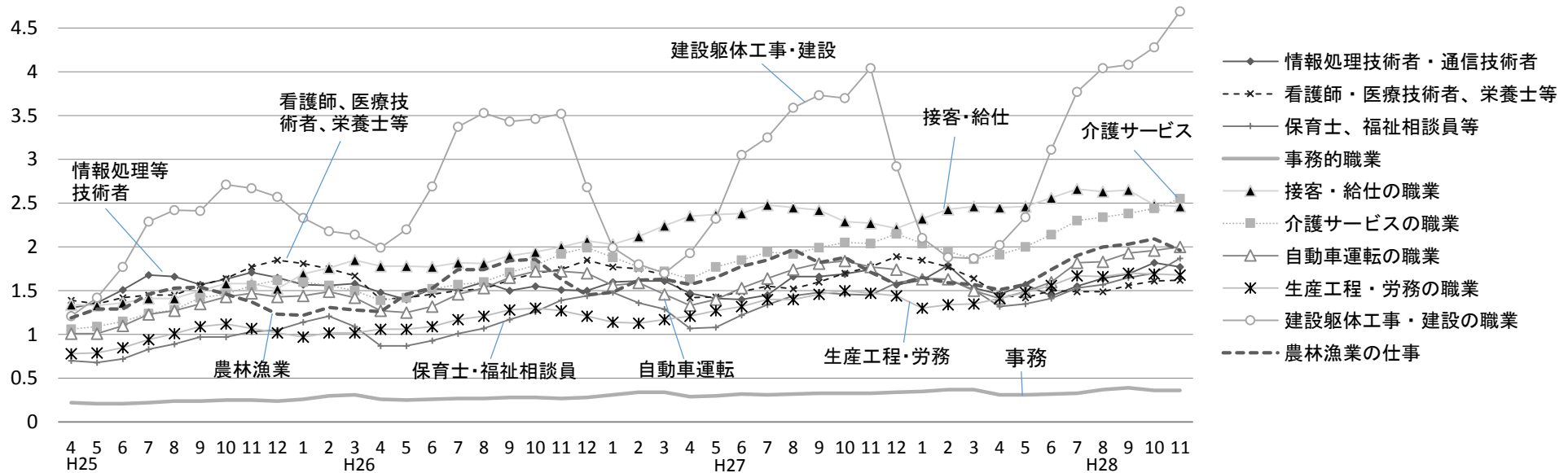


職種別有効求人倍率の推移

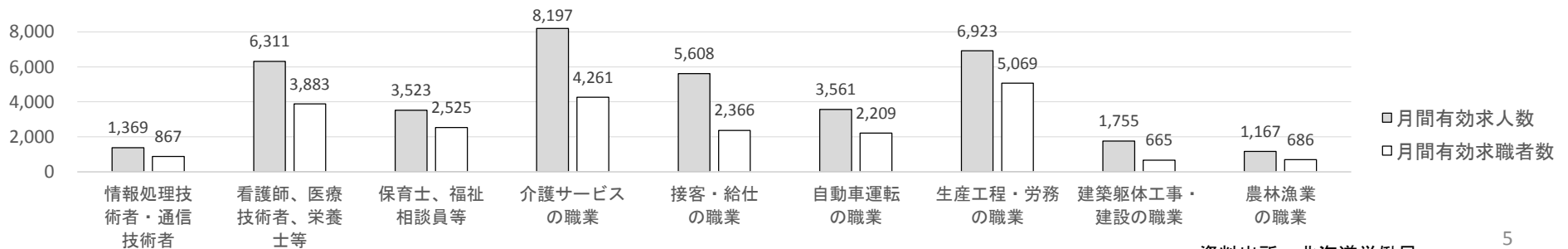
- 従来から人手不足の状況にあった介護サービスや農林水産業に加え、H25年度からは復興工事や公共工事の増加に伴う建設関連のほか、接客・給仕、自動車運転や生産工程等の幅広い業種で有効求人倍率が1倍を超え、人材確保に支障が生じている
- 幅広い職種で有効求人倍率が上昇している中であっても、希望者が多い事務職種の求人は増えていないため、有効求人倍率が低い水準で推移しており、求人と求職のミスマッチが見られる

(倍)

主な職種別求人倍率の推移

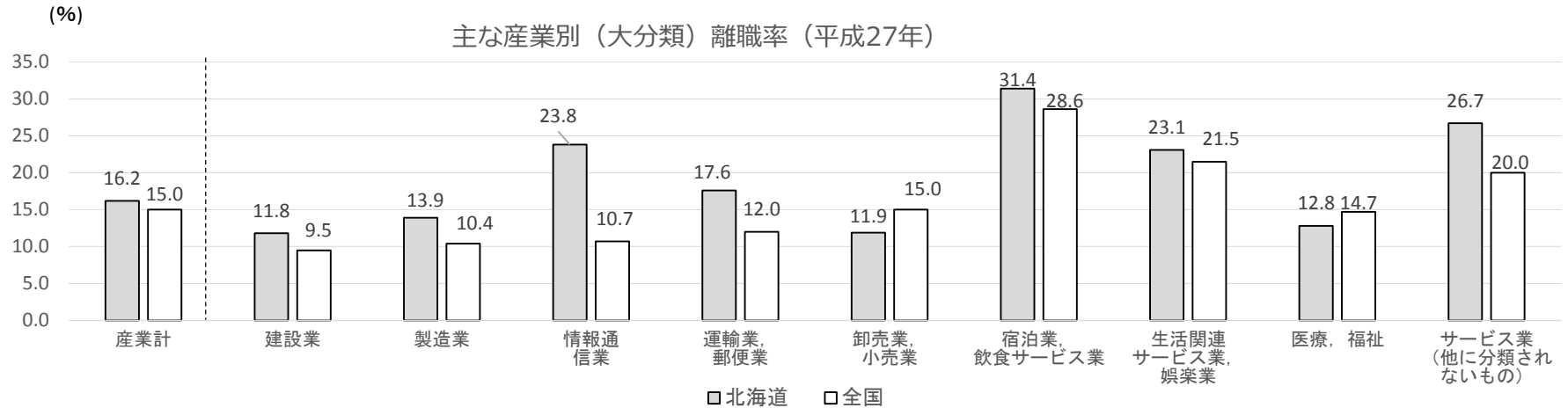


職種別月間有効求人数・有効求職者数（平成27年度）

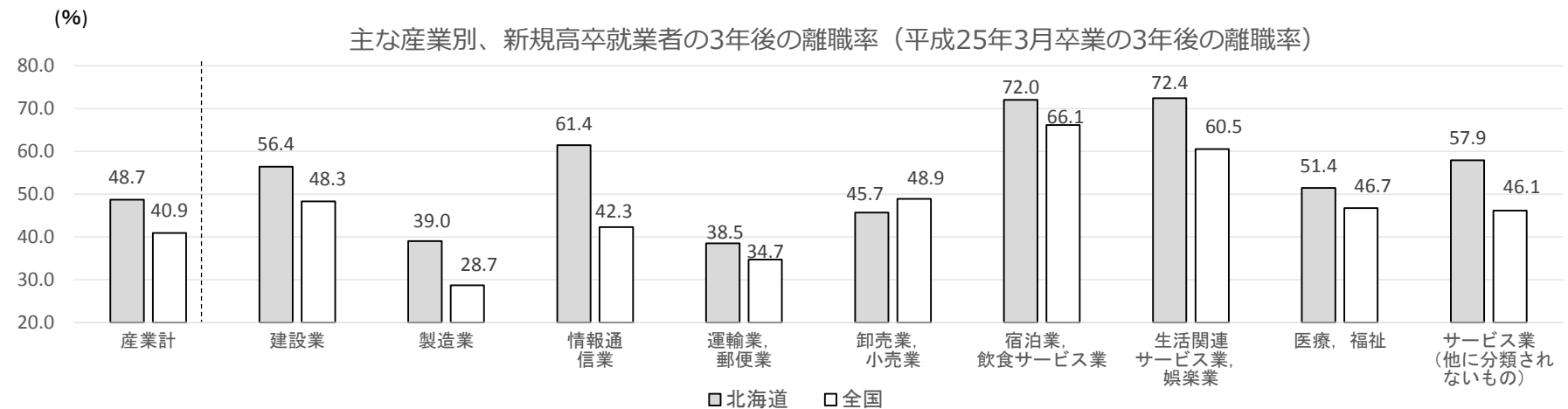


産業別の離職状況

- 全就業者の離職率では、全国でも「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの〔ビルメンテナンス業、警備業など〕）」といった非正規雇用の割合が大きい分野が高くなってきているが、本道の離職率は一段と高い率となっているほか、情報通信業が全国に比べ極めて高く（+13.1ポイント）になっている
- 本道の平成25年3月卒業の新規高卒就業者の3年以内の離職が、全職種で48.7%と、全国に比べ7.8ポイント高いほか、建設業や情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業などにおいて、全国の率より高くなっている



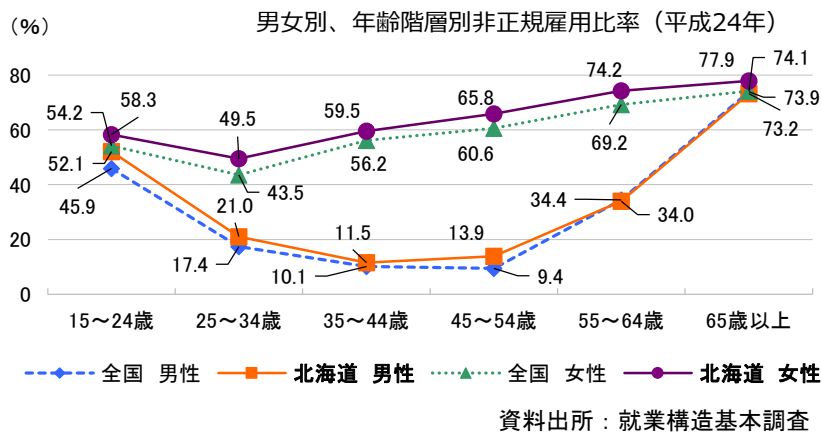
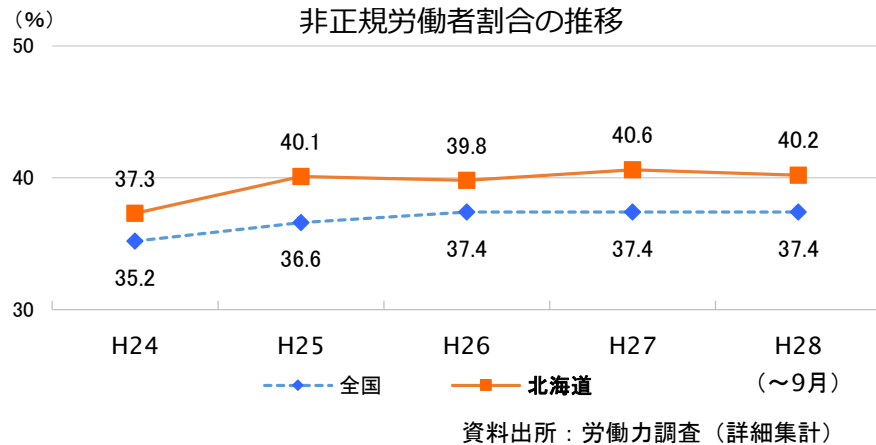
資料出所：平成26年雇用動向調査



資料出所：北海道労働局

非正規雇用の現状

- 非正規労働者の割合は上昇傾向にあるが、平成28年の9月までの平均値では前年と同水準になっているものの、全国が37.4%であるのに対し、本道は40.2%と、全国より引き続き高い水準になっている（労働力調査）
- 男女別では、男性は非正規労働者の割合が3割以下であるのに対し、女性は6割を超えている。特に女性は全国と比較し、全年齢階層を通じて非正規労働者の割合が高い（平成24年就業構造基本調査）
- 非正規労働者のうち正規の雇用がないため非正規となっている者（不本意非正規）は、全国で315万人、非正規労働者の16.9%を占めており、特に25～34歳の比率が高くなっている。



不本意非正規労働者の状況(平成27年平均)

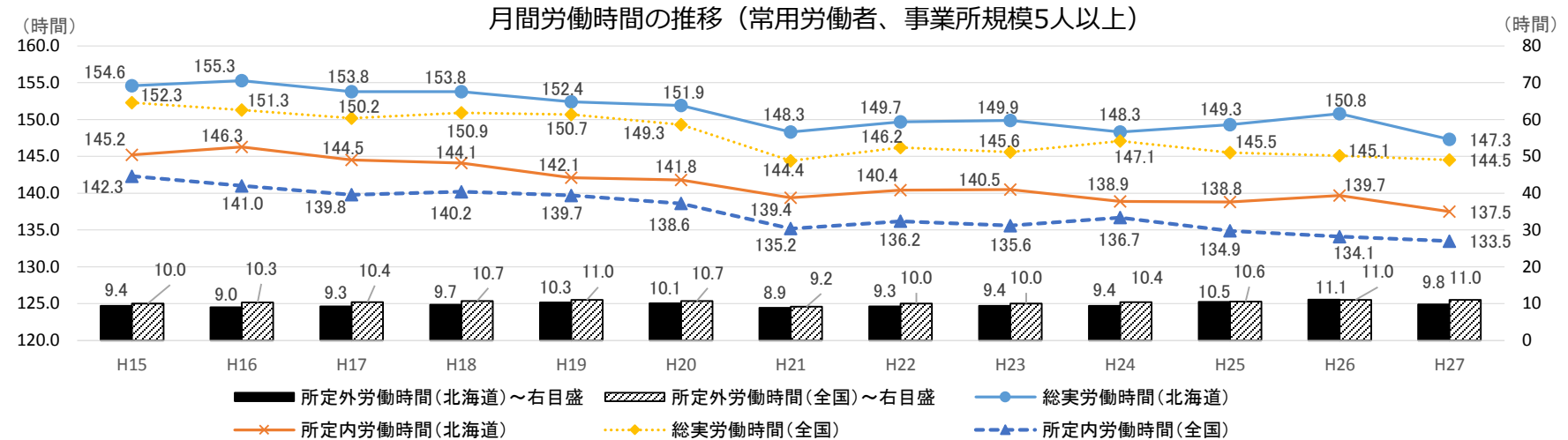
	【全国】非正規労働者数(万人)	【全国】不本意非正規労働者数(万人)	構成比(対前年比[ポイント])	【道内】非正規労働者数(万人)
全体	1,340	315	16.9% (▲1.2)	86
15～24歳	104	28	12.8% (▲2.3)	9
25～34歳	289	71	26.5% (▲1.9)	13
35～44歳	393	67	17.9% (▲0.8)	17
45～54歳	387	62	16.9% (▲1.4)	17
55～64歳	412	64	16.6% (▲0.3)	19
65歳以上	267	22	8.8% (±0.0)	11

資料出所：労働力調査（詳細集計）

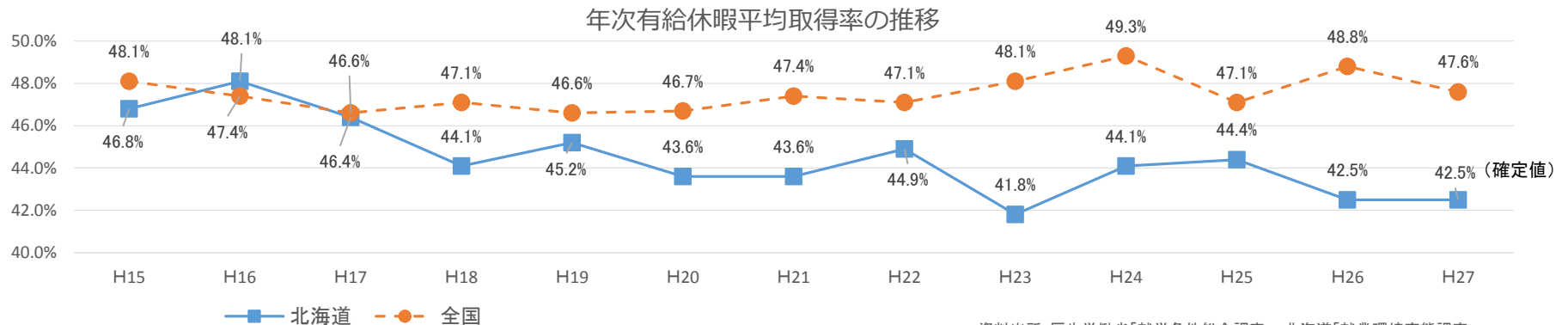
※不本意非正規：現職の雇用形態（非正規雇用）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答したもの

労働時間等の状況

- 本道の労働時間は、平成25年、26年と僅かに増加したものの、平成27年は減少傾向。また総実労働時間と所定内労働時間は、全国に比べ長い傾向が続いている
- 本道の有給休暇取得率は、近年、横ばいで推移し、平成27年は42.5%（確定値）となっており、全国より5.1ポイント低い水準



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、北海道「北海道の賃金、労働時間及び雇用の動き—毎月勤労調査年報—」



資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」、北海道「就業環境実態調査」